書名：産業と消費者保護

==

==

第Ⅰ編　消費者保護行政の沿革

第１章　消費者保護の必要性とその背景

１　我が国における消費者運動
２　消費者保護行政の必要性
３　消費者保護行政の範囲

第２章　消費者保護行政の推移

１　消費者保護基本法以前
２　近年における消費者行政
３　これからの消費者行政に与えられた課題

第Ⅱ編　消費者保護行政の現状

第１部　消費者保護行政の体系

第１章　対策の体系

１　対策の体系
２　消費者政策の実施体制

第２章　消費者保護基本法

１　成立と経緯
２　意義と範囲
３　概　要
A　第１章　総　則
B　第２章　消費者保護に関する施策等
C　第３章　行政機関等
D　第４章　消費者保護会議等

４　基本法と今後の方向

第２部　取引関係の適正化

第１章　割賦販売法と消費者保護

１　経　緯
２　割賦販売法の概要
３　割賦販売の意義
A　割賦販売の機能
B　割賦販売の諸形態
C　割賦販売の歴史
D　割賦販売の構造変化

４　割賦販売法改正の経緯
A　法制定まで
B　昭和４３年の法改正
C　昭和４７年の法改正
D　昭和５９年の法改正

５　割賦販売法の規制対象
A　規制対象取引
B　定　義
C　割賦販売法の適用除外

６　クレジット取引に関する規制
A　購入者保護のための規定
B　販売業者保護、流通秩序確保等のための規制
C　割賦購入あっせん業者の登録

７　前払式取引に関する規制
A　前払式割賦販売
B　前払式特定取引
C　指定受託機関

８　その他の規定
A　割賦販売審議会
B　報告の徴収
C　立入検査
D　聴　聞
E　異議の申し立て

第２章　訪問販売等に関する法律と消費者保護

１　経緯等
A　昭和５１年制定時

５　表示および広告に関する規制
６　検査および監視・指導
７　営業に関する規制
８　おもちゃ等に関する規制
９　行政処分および罰則
１０　その他

第７章　電気用品取締法

１　電気用品取締法の概要
２　電気用品の範囲
３　甲種電気用品製造事業者の登録
４　甲種電気用品の型式等
５　乙種電気用品に係る事業開始届等
６　販売および使用の制限
７　輸出電気用品に関する特例
８　立入検査等

第８章　電気工事士法

１　電気工事士法の解説

第９章　電気工事業の業務の適正化に関する法律

１　電気工事業の業務の適正化に関する法律の解説
２　申請手続

第10章　電気事業法

１　電気事業法の解説
２　申請手続

第11章　高圧ガス保安法

１　高圧ガス保安法制定の経緯
２　高圧ガス保安法の内容
３　高圧ガス保安法の運用状況

第12章　液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律

１　液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律制定の背景
２　液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の解説
３　申請手続の要領
４　手数料

第13章　火薬類取締法

１　火薬類取締法制定の経緯
２　火薬類取締法の解説

第14章　ガス事業法

１　ガス事業法の沿革
２　規制の概要

第15章　特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律

１　特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律制定の背景
２　特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律の概要

第５部　表示、規格の適正化

第１章　表示、規格の適正化に関する諸制度の概要

１　家庭用品の品質表示
A　指定品目
B　表示の標準
C　指示および公表
D　表示命令
E　報告徴収・立入検査

２　食品に関する表示
A　食品衛生法に基づく表示
B　栄養改善法に基づく表示

３　医薬品等の表示・広告
A　表示義務事項一直接の容器等の記載事項
B　表示義務事項一添付文書等の記載事項
C　記載の仕方について守るべき事項
D　記載禁止事項
E　医薬部外品の表示
F　化粧品の表示
G　医療用具の表示
H　誇大広告等の禁止

４　毒物および劇物の記載事項
５　ISO9000シリーズ
A　ISO9000シリーズを用いた品質システム審査登録制度について
B　我が国においても、ISO9000シリーズを用いた品質システム審査登録制度を整備

B　組織と制定規格
C　我が国のＩＳＯとＩＥＣへの参加活動状況
D　規格情報の国際的交換の促進
E　発展途上国に対する技術交流
F　二国間等標準化交流
G　アジア太平洋地域の標準化協力
H　試験検査機関の国際認定システムへの参加

８　今後の標準化事業の課題

第６部　計量の適正化

第１章　計量法

１　計量制度の歴史
A　計量と社会
B　我が国の計量制度の歴史
C　計量法改正の概要

２　計量法の体系
A　計量法の体系
B　おもな改正点
C　計量法に関する問い合わせ先

第７部　公正自由な競争の確保等

第１章　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律

１　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の概要
A　目　的
B　内　容

２　価格カルテル
３　不公正な取引方法
４　再販売価格維持契約制度
A　概説
B　第24条の2の解釈

５　違反行為に対する規律
A　行政的規律
B　民事的規律
C　刑事的規律

第２章　不当景品類及び不当表示防止法

１　景品表示法の目的
２　不当な景品類の提供の規制
３　不当な表示の規制
４　公正競争規約制度
５　違反行為の排除措置
６　都道府県における景品表示法の運用
７　広告・表示の適正化への最近の取り組み

第３章　不正競争防止法

１　経緯
２　概要

第８部　啓発活動および教育の推進

第１章　啓発活動および教育の推進

１　情報の提供
２　教育
３　通商産業省における消費者教育
A　テレビ放映について
B　パンフレット・リーフレットについて
C　放映テーマ

４　経済企画庁における消費者教育および啓発活動の概要
A　消費者教育
B　消費者啓発
C　総合的な消費者被害防止・救済策の推進

第９部　試験・検査等の施設の整備等

第１章　試験・検査等の施設の整備等

１　地方庁の商品テスト施設の設置の促進
２　試験研究所や検査機関の消費者の利用の促進
３　通商産業省の商品テスト機関
４　基準・認証制度の改善
５　農林水産省の検査機関

第10部　消費者の意見の反映

第１章　消費・価格問題懇談会の開催

１　消費者懇談会
２　商品別懇談会

３　地域別懇談会

第２章　通商産業政策モニター制度

１　制度の概要
２　活動状況
３　モニターの配置状況

第11部　苦情処理体制の整備

第１章　消費者苦情相談の概要

１　消費者苦情相談の多発化
２　消費者苦情相談受付処理の必要性
３　消費者苦情処理体制の整備等
A　国の苦情処理体制
B　地方公共団体等の苦情処理体制
C　企業における苦情処理体制
D　消費者団体の苦情処理体制

第２章　通商産業省における苦情処理制度

１　苦情処理制度の必要性
２　通商産業省における処理体制
A
概要
B
消費者苦情相談の処理システム

第３章　通商産業省における消費者苦情相談の受付および処理状況

１　消費者相談の受付および処理の概要
A
行政面への反映
B
推移の概要

２　受付件数および処理件数の推移
A
相談窓口別、年度別処理件数の推移

３　事項別消費者相談の傾向
４　商品別消費者相談の傾向
５　受付方法別消費者相談の傾向

第12部　物価対策の現状

第１章　物価対策の現状

１　物価対策の基本的考え方
A
物価安定の重要性
B
物価安定施策
C
内外価格差への対応

２　最近の物価動向
A
平成７年度の動き
B
平成８年度の動き

３　通商産業省の物価対策

第13部　消費者問題解決のための諸制度

第１章　商品テスト事業

１　商品テスト
A
商品テストの重要性
B
商品テストの種類

２　商品テスト網の整備
A
商品テスト網の整備の要請
B
従来の商品テスト体制の問題点
C
商品テスト網整備の施策の概要
D
商品テストの実施体制
E
地方公共団体の商品テスト施設
F
国民生活センターにおける商品テスト
G
試験研究機関・検査機関

C
民生用電気機器

３　輸出動向
A
全　体
B
民生用電子機器
C
民生用電気機器

４　輸入動向
A
全　体
B
民生用電子機器
C
民生用電気機器

第５章　自動車産業の現状

１　自動車産業の概要
２　国内販売体制

第６章　ミシン・カメラ・時計部門の現状

１　ミシン業界
２　カメラ業界
３　時計業界

第７章　百貨店業界の現状

１　百貨店の発祥
２　日本の百貨店の沿革
３　百貨店業界の現状
４　消費者利益の増進（今後の百貨店）

第８章　チェーンストア業界の現状

１　チェーンストア業界の沿革
２　チェーンストア業界の現状
３　大規模小売店舗法とスーパー
４　チェーンストアと消費者

第９章　ガス業界の現状

１　一般ガス事業２　簡易ガス事業

第10章　石けん・合成洗剤業界の現状

１　石けん業界の現状
A
業界の概況
B
需給の状況
C
現在の問題点

２　合成洗剤業界の現状
A
業界の概況
B
需給の状況
C
現在の問題点
D
その他

第11章　化粧品業界の現状

１　化粧品業界の特色
２　化粧品業界の集中度と流通経路
A
集中度について
B
流通経路の実態について

３　需要状況
A
出荷状況
B
輸出入状況

４　最近の化粧品業界の諸問題
A
再販売価格維持制度の廃止
B
化粧品表示の見直し

第Ⅴ編　外国における消費者保護対策

第１章　消費者運動の歴史的展開

１　海外における消費者運動の展開
２　消費者運動と行政の対応

第２章　ＩＯＣＵ国際消費者機構

第３章　各国政府の消費者保護政策

１　アメリカ合衆国
２　イギリス
３　ドイツ
４　フランス
５　カナダ
６　スウェーデン
７　その他の諸国の動き

第Ⅵ編　農林物資に係る消費者保護の現状

第１章　農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（ＪＡＳ法）

１　ＪＡＳ法の沿革
２　ＪＡＳ制度の概要
３　日本農林規格
４　格付機関と承認・認定工場
５　品質表示基準

第２章　農林水産省における消費者相談の受付および処理状況

１　消費者相談の受付、処理および内容
A
受付件数および処理状況の推移
B
相談窓口別受付
C
消費者相談の内容別傾向

２　消費者相談についての商品テスト

第３章　農林水産省における消費者教育および啓発活動の概要

１　映画について
２　テレビ放映について
３　パンフレット・リーフレットについて

第４章　食品業界の対応

１　進む新製品・技術開発
A
多様な加工食品の出現
B
食品企業における技術開発体制
C
技術かいはつの取り組み動向
D
安全性向上技術の対応方向

２　消費者対応の現状
A
食品企業の消費者対応の実態
B
食品企業に対する消費者苦情の実態
C
食品企業における消費者対応の今後の検討事項

第Ⅶ編　消費者苦情相談処理事例

第１章　製品安全に関する苦情処理テスト事例

１　洋がさの中棒の折損
２　クリーニングで型くずれした婦人用スーツ
３　塩素系漂白剤によりコード糸刺繍が脱落した婦人ブラウス
４　クリーニングで中わたが硬化した紳士用ダウンコート
５　灯油の品質について
６　灯油の品質について
７　充電式かみそり
８　軽油の品質について

第２章　契約および品質性能・安全性等に関する処理事例

１　平成５年度の処理事例
A
前払式割賦販売
B
連鎖販売等
C
通信販売
D
品質性能

２　平成６年度の処理事例
A
表示
B
電話勧誘販売等
C
契約その他

３　平成７年度の処理事例
A
安全性
B
割賦販売
C
電話勧誘販売等
D
連鎖販売等
E
ネガティブ・オプション

４　平成８年度の処理事例
A
安全性
B
前払式割賦販売
C
訪問販売
D
通信販売
E
電話勧誘販売

第３章　農林水産省における苦情処理事例

１　マイタケと固まらない茶碗蒸し
２　脱酵素剤は安全か
３　コンニャクゼリーの注意表示
４　ギョウザの異臭
５　青ネギの白い粉
６　牛肉の色調
７　甜茶の甘味
８　スウィーティーの果汁
９　片栗粉とでんぷん
10　赤いミカン
11　ホウレンソウの白い粉
12　ジュースの沈殿物
13　食品中の異物
14　傷まないイチゴ
15　茶葉と堆肥
16　常温とは何度
17　米の保存
18　サンマの骨の青変